



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 大成株式会社

上場取引所 名

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中島 武久

TEL 052-242-3223

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,327	6.8	225	34.3	287	42.0	158	37.1
30年3月期第2四半期	11,546	4.3	168	36.6	202	32.1	115	37.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 92百万円 (58.4%) 30年3月期第2四半期 222百万円 (43.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	31.56	
30年3月期第2四半期	23.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,088	8,551	64.8
30年3月期	13,437	8,510	62.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,485百万円 30年3月期 8,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,540	2.9	323	10.3	403	7.2	181	25.3	35.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,369,671 株	30年3月期	5,369,671 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	334,116 株	30年3月期	334,116 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,035,555 株	30年3月期2Q	5,035,609 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、ビルメンテナンス事業につきましては、売上は新規獲得の大型物件の寄与と前連結会計年度に連結子会社化したベトナムのCare Vietnam Joint Stock Company(以下、CV社)の売上が加わったことなどから、連結売上高は123億27百万円(前年同四半期比6.8%増)と堅調に推移しました。

利益面では人手不足の影響が一層深刻化しており、増加する労務コストの上昇をいかにして吸収し利益を確保するかが喫緊の課題となっております。こうした状況下、新規受託物件の早期の収益化、社員の定着による募集費や教育コストの低減及び契約の見直しを推進したことにより、営業利益は2億25百万円(同34.3%増)、経常利益2億87百万円(同42.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億58百万円(同37.1%増)となりました。

ビルメンテナンス事業

(クリーン業務)

クリーン業務につきましては、新規に日立ソリューションズタワー、大阪・福岡・静岡・仙台など地方都市の中堅ホテルの受託により、売上高は71億52百万円(前年同四半期比10.8%増)と堅調に推移しました。利益面では、労務単価上昇によるコスト増の影響はあったものの、新規物件が早期に収益化したことに加え、いくつかの物件で価格改定が受け入れられたことにより、営業利益は7億81百万円(同6.8%増)となりました。またCV社の連結は売上・利益共に大きく貢献しました。

(設備管理業務)

設備管理業務につきましては、新規に大型テーマパークの設備管理を受託したことに加え、前連結会計年度に開始した広小路クロスタワー、赤坂溜池タワーなどの寄与により、売上高は23億94百万円(同6.3%増)となりました。利益面では一部解約物件が発生したものの、新規受託物件の早期収益化や随時売上の増加が利益に貢献し、営業利益は1億21百万円(同26.9%増)となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、前連結会計年度に開始した広小路クロスタワー、赤坂溜池タワー、日立物流本社ビルの受付業務等の寄与に加え、随時売上也順調に増加したことにより、売上高は15億88百万円(同7.4%増)、営業利益は1億21百万円(同18.1%増)となりました。

従いまして、ビルメンテナンス事業の売上高は111億35百万円(同9.3%増)となり、営業利益は10億23百万円(同10.1%増)となりました。

リニューアル工事業

リニューアル工事業につきましては、大型工事の受注が伸び悩み、売上高は6億97百万円(同18.7%減)、営業利益は13百万円(同69.3%減)となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、名古屋市の指定管理者物件の天白生涯学習センターを新規に獲得しましたが、天候不順により太陽光の売電量が伸び悩み、売上高は4億94百万円(同1.0%減)となりました。営業利益は33百万円(同16.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産130億88百万円(前連結会計年度末比3億48百万円減)、負債の部は45億36百万円(同3億89百万円減)となり、純資産の部は、85億51百万円(同41百万円増)となりました。

資産の部、負債の部の主な減少要因は、「支払手形及び買掛金」の減少及び「長期借入金」の減少により「現金及び預金」が減少したことによるものです。

純資産の部の主な増加要因は、「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、「利益剰余金」が増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成30年10月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,855	1,815,464
受取手形及び売掛金	2,722,750	2,641,314
有価証券	217,034	194,677
商品及び製品	12,944	18,203
原材料及び貯蔵品	43,831	39,370
その他	107,724	134,534
貸倒引当金	△1,139	△747
流動資産合計	5,228,000	4,842,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,539,499	2,569,299
減価償却累計額	△1,534,094	△1,575,483
建物及び構築物(純額)	1,005,404	993,816
機械装置及び運搬具	1,318,331	1,454,681
減価償却累計額	△615,913	△668,884
機械装置及び運搬具(純額)	702,417	785,797
工具、器具及び備品	482,638	480,836
減価償却累計額	△354,777	△359,528
工具、器具及び備品(純額)	127,861	121,308
土地	1,365,989	1,365,989
リース資産	—	10,440
減価償却累計額	—	△549
リース資産(純額)	—	9,890
建設仮勘定	26,136	48,514
有形固定資産合計	3,227,809	3,325,317
無形固定資産		
のれん	695,302	629,156
その他	94,873	87,876
無形固定資産合計	790,175	717,033
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,262	2,703,005
差入保証金	268,509	266,799
退職積立資産	898,777	904,805
保険積立資産	39,279	37,738
ゴルフ会員権	112,358	112,358
繰延税金資産	27,449	26,165
その他	154,145	156,968
貸倒引当金	△4,555	△4,555
投資その他の資産合計	4,191,227	4,203,287
固定資産合計	8,209,212	8,245,638
資産合計	13,437,212	13,088,455

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,272	592,636
短期借入金	80,000	94,000
1年内返済予定の長期借入金	175,488	175,488
リース債務	—	2,197
未払金	64,924	15,620
未払費用	301,440	282,256
未払給与	1,015,391	1,009,155
未払法人税等	140,214	182,775
未払消費税等	256,418	201,596
賞与引当金	244,261	253,315
その他	268,871	263,073
流動負債合計	3,354,283	3,072,117
固定負債		
長期借入金	1,046,184	958,776
長期未払金	22,590	18,825
リース債務	—	7,692
預り保証金	29,880	37,829
退職給付に係る負債	127,521	113,402
役員退職慰労引当金	272,128	280,638
繰延税金負債	46,251	3,759
資産除去債務	27,548	43,474
固定負債合計	1,572,103	1,464,398
負債合計	4,926,387	4,536,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,575,312	6,683,881
自己株式	△314,592	△314,592
株主資本合計	7,961,157	8,069,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500,837	442,270
為替換算調整勘定	△7,534	△26,930
その他の包括利益累計額合計	493,302	415,340
非支配株主持分	56,365	66,874
純資産合計	8,510,825	8,551,940
負債純資産合計	13,437,212	13,088,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,546,583	12,327,862
売上原価	10,082,809	10,724,195
売上総利益	1,463,774	1,603,667
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,928	78,857
給料	511,289	562,795
賞与引当金繰入額	62,231	67,155
役員退職慰労引当金繰入額	8,239	8,510
退職給付費用	12,540	13,716
賃借料	84,887	86,467
減価償却費	60,848	61,049
保険料	17,613	12,284
のれん償却額	26,783	46,221
その他	427,340	440,891
販売費及び一般管理費合計	1,295,703	1,377,949
営業利益	168,070	225,717
営業外収益		
受取利息	10,146	7,607
受取配当金	25,852	24,875
受取手数料	9,054	8,854
受取保険金及び配当金	3,208	1,171
保険返戻金	2,564	1,132
持分法による投資利益	2,477	5,619
その他	6,896	18,329
営業外収益合計	60,199	67,590
営業外費用		
支払利息	2,592	2,673
支払手数料	3,314	3,059
為替差損	11,035	—
障害者雇用納付金	950	—
その他	7,891	14
営業外費用合計	25,783	5,747
経常利益	202,486	287,561
特別利益		
固定資産売却益	—	29
投資有価証券売却益	3,049	6,012
投資有価証券償還益	11,651	—
受取保険金	3,000	3,153
投資有価証券評価損戻入益	3,731	—
特別利益合計	21,432	9,196
特別損失		
固定資産除売却損	12,300	1,220
投資有価証券償還損	—	5,635
その他	275	1,587
特別損失合計	12,575	8,443
税金等調整前四半期純利益	211,343	288,313
法人税、住民税及び事業税	82,445	132,264
法人税等調整額	6,313	△15,637
法人税等合計	88,759	116,626
四半期純利益	122,583	171,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,664	12,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,919	158,924

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	122,583	171,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,474	△58,566
為替換算調整勘定	483	△21,650
その他の包括利益合計	99,958	△80,216
四半期包括利益	222,542	91,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,877	80,961
非支配株主に係る四半期包括利益	6,664	10,508

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,343	288,313
減価償却費	128,492	128,454
のれん償却額	26,783	46,221
持分法による投資損益(△は益)	△2,477	△5,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	111	△391
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,714	9,023
為替差損益(△は益)	△191	△5,204
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,371	△14,245
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,329	8,510
売上債権の増減額(△は増加)	△61,427	78,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,310	△214,276
支払利息	2,592	2,673
有形固定資産除売却損益(△は益)	12,300	1,220
投資有価証券売却益	△3,049	△6,012
投資有価証券売却損	275	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△11,651	5,635
投資有価証券評価損益(△は益)	—	950
退職積立資産の増減額(△は増加)	△6,178	△6,028
保険積立資産の増減額(△は増加)	64,463	1,541
受取利息及び受取配当金	△35,998	△32,482
その他	136,194	△127,292
小計	371,285	159,368
利息及び配当金の受取額	46,677	42,482
利息の支払額	△2,592	△2,673
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△123,568	△89,340
その他の営業外損益の受取額又は支払額(△は支払)	7,741	25,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,543	135,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△314	—
定期預金の払戻による収入	508	—
定期預金の預入による支出	△2	—
有形固定資産の取得による支出	△394,767	△183,363
有形固定資産の売却による収入	924	30
無形固定資産の取得による支出	△6,652	△10,195
投資有価証券の取得による支出	△192,550	△222,412
投資有価証券の売却による収入	63,309	22,933
投資有価証券の償還による収入	64,565	74,364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△706,179	—
その他	△8,600	△3,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,759	△322,045

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	320,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△334,000	△286,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△79,288	△87,408
割賦債務の返済による支出	△3,765	△3,765
配当金の支払額	△50,350	△50,050
その他	△1,062	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,534	△127,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	5,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△828,310	△309,390
現金及び現金同等物の期首残高	2,570,249	2,124,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,741,939	1,815,464

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,458,075	2,251,608	1,478,905	858,598	499,395	—	11,546,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,458,075	2,251,608	1,478,905	858,598	499,395	—	11,546,583
セグメント利益	731,649	95,418	102,797	43,384	39,635	△844,814	168,070

(注) 1. セグメント利益の調整額△844,814千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,152,985	2,394,225	1,588,309	697,704	494,637	—	12,327,862
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,152,985	2,394,225	1,588,309	697,704	494,637	—	12,327,862
セグメント利益	781,393	121,044	121,391	13,321	33,002	△844,436	225,717

(注) 1. セグメント利益の調整額△844,436千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。